

公益財団法人慈圭会 役員等の報酬総額及び報酬等の支給の基準

（目的）

第1条 この規程は、公益財団法人慈圭会（以下「この法人」という。）定款第30条の規定に基づき、この法人の役員等（理事及び監事並びに評議員をいう。以下同じ）の事業年度ごとの報酬総額及び報酬等の支給の基準について定めることを目的とする。

（報酬等の区分）

第2条 役員等の報酬は、常勤理事（常勤である使用人兼務の理事をいう。以下同じ。）にあっては使用人の職務の対価として支給する月額報酬及び賞与のみとし、役員報酬は支給しない。非常勤役員（常勤理事以外の理事及び監事をいう。以下同じ。）については、月額報酬とし、評議員については日当とする。

（事業年度の報酬総額）

第3条 前条に規定する報酬は、事業年度ごとに1名につき別表に定める総額を上限とする。ただし、評議員については定款第13条で定める総額を上限とする。

（通勤手当の算定方法）

第4条 通勤手当については、常勤理事には支給しない。その他の役員等については、通常の合理的な経路で公共交通機関を使用した場合の交通費相当額を支給する。

（月額報酬・日当の算定方法）

第5条 非常勤役員の月額報酬は、別表に定める総額の範囲内において、毎月支給し、評議員については、評議員会の開催の都度1日当たり5万円を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、公認会計士又は税理士である監事の報酬は、別表に定める総額の範囲内において、毎月支給する。

（支給方法）

第6条 非常勤役員等の報酬及び通勤手当は、その全額を通貨で、直接非常勤役員等に支払うものとする。ただし、社会保険料、源泉徴収による所得税その他法令に基づき非常勤役員等の報酬から控除すべき金額がある場合には、その金額を控除した額を支払う。

2 非常勤役員等がその報酬及び通勤手当につき本人名義の預金口座への振込みを

申し出た場合には、その方法によって支払う。

- 3 非常勤役員等の報酬及び通勤手当の支給日は、公益財団法人慈圭会職員賃金給与規程第25条の規定に準ずる。ただし、非常勤役員等の通勤手当については、理事会等の開催の都度支払うものとする。

(変更)

第7条 この規程は、定款第37条の規定により、評議員会の決議によって変更することができる。

附 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

別表（事業年度の報酬総額）

役員等の区分	事業年度ごとの報酬総額
非常勤役員 (下記以外)	150万円
監事のうち公認 会計士又は税理 士である者	180万円